

**速報**

## 第121回定時代議員会

—平成16年度基本的活動方針・予算案を議決—

◇情報広報部◇

当会では、去る3月14日(日)午前10時から午後3時20分まで、北海道医師会館8階会議室において第121回定時代議員会を開催した。

飯塚会長から、今回の診療報酬改定が、支払い側・厚生労働省のマイナス改定要求にも拘らず、プラスマイナスゼロ改定で決着したことは青柳日医副会長の多大な尽力によるものであり高く評価する。青柳副会長は4月に行われる日医会長選挙に立起しており全力で支援したいのでご支援をお願いする。その他、名義貸し、新医師臨床研修制度、老人医療費適正化指針、道州制、テレビ会議システム等への対応に触れた挨拶を行った。

病气療養中の高橋知事代理の小田保健福祉部長は来賓挨拶で、全道各地における地域医療確保、道諸事業へのご協力に感謝する。道は非常に財政が厳しく、重身、母子、小児、老人医療への単独助成を10月から(老人は8月)1割負担の方向で見直したい。一方、就学前までの助成拡大、不妊治療への新規助成、がん拠点病院の整備、地域への医師派遣調整会議設置等を予定しており、よろしくお願ひしたいと述べられた。

庶務・事業・監査報告を承認後、議案審議に入り、本年2月に辞任された真野行生常任理事の補欠選挙では小山司北大精神科教授を選出し、15年度3会計の補正予算および医の倫理の高揚と安全な医療の確保、保健・医療・福祉政策への対応、メディアを活用した情報・広報活動、会務・財政の合理化・安定化、を柱とする平成16年度基本的活動方針、それに伴う一般会計(10億5千万円)、5特別会計(総額7億3千万円)の予算を承認した。



会長挨拶

当面の医政問題では、診療報酬改定、指導・監査、介護保険、感染症対策、北海道道州制(特区)、道医・郡市医テレビ会議システムについて担当理事から詳細に説明後、起草委員会で検討した別掲の決議を採択した。この決議文は国会議員、マスコミ、その他関係方面に送付し実現方を働きかけている。

代議員からは、5人の代表質問[自浄作用活性化委員会活動、日医会長選挙、市町村合併に伴う医師会のあり方、診療報酬改定、本当に必要な医療制度改革、新医師臨床研修制度と地域医療、道部長級人事]、8人の一般質問[消費税増税解消、DPC、医師適正配置、会員への情報伝達、医師会活性化、医療行政への医師以外の関与、日医全国紙広告]、フロアから1人の質問[行政対応]があり、理事者からそれぞれ答弁が行われた。

各会計、代議員会の模様の詳細は、次号および次々号に掲載予定である。

# 北海道医師会告示

平成16年 4 月 1 日

北海道医師会長 飯塚 弘志

## 告示第54号 北海道医師会役員（常任理事）の補欠選挙結果 に関する告示

3月14日(日)開催の第121回北海道医師会定時代議員会において、本会常任理事の補欠選挙を施行いたしました。

その結果、下記のとおり当選者が無投票で決定いたしましたので、本会定款施行規則第27条の規定に基づき告示いたします。

記

常任理事（定数 1名） 小 山 司（北海道大学医師会所属）

## 決 議

我が国が世界第1位の健康寿命を達成できたのは、フリーアクセスと国民皆保険体制が礎になっている。一方で、我が国の医療費が対GDP比世界第18位であることは世界各国の羨望と脅威であるが、この背景には医療に携わる多くの人々の弛みない献身的な努力があることを忘れてはならない。

しかし、小泉内閣は、医療の進歩や国民の医療ニーズをなんら検証することなく財政のみに目を奪われ、老人医療費定率負担、健保本人3割負担などを強行し、自らの失政を医療費抑制をもって購おうとしている。

早期発見・早期治療は医療の根本原則であるにも関わらず、個人負担を増大して受診を抑制している。また、差別医療につながる混合診療やむやみに特定療養費の拡大を図ることは、世界に冠たる国民皆保険制度を形骸化させるものである。

さらに、北海道において先行実施されようとしている道州制特区においては、医療提供体制に悪影響を及ぼす施策が行われないよう厳重な監視と積極的な関与が必要である。

本代議員会はかかる事態を憂慮し、国民本位の医療を確保するため、次のとおり決議する。

記

- 一、医療保険制度の抜本的改革
- 一、高齢者医療制度の創設
- 一、差別医療につながる混合診療解禁と株式会社等による医療機関経営参入の阻止
- 一、適切な地域医療体制の確立
- 一、医療の安全を確保する環境の整備

平成16年 3 月14日

第121回北海道医師会定時代議員会